

豪州 -利下げは一旦打ち止め-

<RBAは四半期金融政策報告を発表>

5月8日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は四半期金融政策報告（以下、MPS）を発表しました。

MPSの中でRBAの経済見通しが示されましたが、実質GDP成長率の見通しもインフレ率の見通しも前回2月のMPS発表時のものよりも小幅に下方修正されました。ただし、2016年に向けて経済成長率が加速するという見通しとなった他、インフレ率はRBAの物価目標（2%～3%）の範囲内へ上昇率を拡大するという見通しとなり、追加利下げがすぐに必要となるような見通しとはなりません。

5月5日のRBAの声明文では追加利下げに関する文言が削除されたことで市場では利下げ打ち止め観測が広がりつつある状況ですが、MPSの内容はそれを補強する内容となりました。2015年に入り、RBAは合計0.50%の利下げを行ってきましたが、MPSは年初からの利下げが一旦打ち止めとなる可能性を示唆する内容だったと思われます。

<豪ドルの推移と今後の注目材料>

MPSの発表後、豪ドルは一旦上昇したものの、その後下落に転じました。5月8日東京時間午後1時現在、1豪ドル=0.788米ドル、1豪ドル=94.55円となっています。

今回のMPSでは非鉱業セクターの設備投資が想定ほど伸びてきていないことが改めて指摘されており、今後の金融政策や豪ドルの動向を判断する上で非資源セクターの動向は重要なポイントとなりそうです。また、RBAは経済見通しの中で輸出がGDPの牽引役になるという見通しを示しました。液化天然ガス（LNG）の輸出が大きく拡大し、2016年度（2016年7月～2017年6月）のGDPの伸び率に対する寄与度は0.75%程度という見通しを示しました。開発が進められてきた資源セクターが生産段階へ移行しつつあることを改めて確認する内容となり、LNGの輸出動向も今後の注目材料になると考えられます。

<RBAの経済見通し>

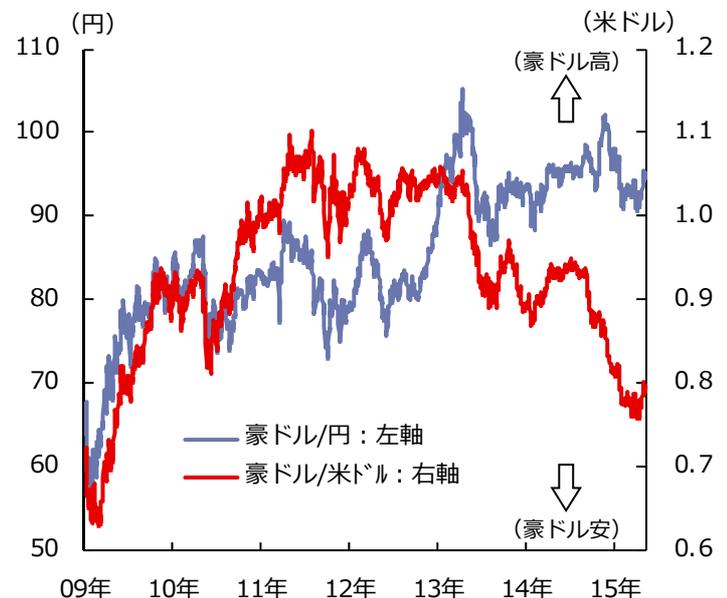
実質GDP成長率見通し (%)

	2014年	2015年	2016年
2015年2月時点	2.75	1.75～2.75	2.75～3.75
2015年5月時点	2.7	2.25	2.5～3.5

消費者物価上昇率見通し (%)

	2014年12月	2015年12月	2016年12月
2015年2月時点	1.7	2～3	2.25～3.25
2015年5月時点	1.7	2.5	2～3

<豪ドルの推移>



(2009/1/1～2015/5/8 東京時間午後1時現在)

出所：Bloomberg、RBA

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会